

2016.9

～創業支援に関する地域ワークショップ～

日本政策金融公庫の創業支援

日本政策金融公庫 国民生活事業
四国創業支援センター 所長 佐藤公昭

～目 次～

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 国民生活事業の活動事例
- 4 連携によるサポートの必要性

1 日本政策金融公庫とは

日本政策金融公庫とは — 沿革 —

- 昭和24年 国民金融公庫設立
～戦後復興支援を目的として事業資金融資を開始
- 昭和45年 新規開業実態調査を開始
- 平成13年 国民生活金融公庫に名称変更
- 平成20年 日本政策金融公庫に業務承継

日本政策金融公庫とは ープロフィールー

発足年月日

平成20年10月1日

根 拠 法

株式会社日本政策金融公庫法

総 裁

細川 興一

資 本 金

3兆9,046億円

準 備 金

1兆7,488億円

支 店 数

152支店

職 員 数

7,364名

総融資残高

20兆683億円

国民生活事業

7兆1,261億円

農林水産事業

2兆6,429億円

中小企業事業

6兆1,819億円(融資業務)

- (注) 1. 平成27年3月31日現在のものです。
2. 職員数は、平成28年度予算定員です。



日本政策金融公庫 本店

日本政策金融公庫とは ― 国民生活事業の特徴① ―

● 膨大な融資先企業数

- 事業資金の融資先数は89万企業
- 1企業あたりの平均融資残高は687万円と小口融資が主体

【表】融資先企業数および1企業あたりの平均融資残高(平成28年2月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (267金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先企業数	89万企業	112万企業	200万企業
1企業あたりの 平均融資残高	687万円	3,758万円	8,954万円

- (注) 1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、
地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。

(資料) 日本銀行ホームページ

日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

● 融資先は小企業が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の住民の生活に密接な関わりを持った小企業が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成28年3月末)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の約7割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成28年3月末)



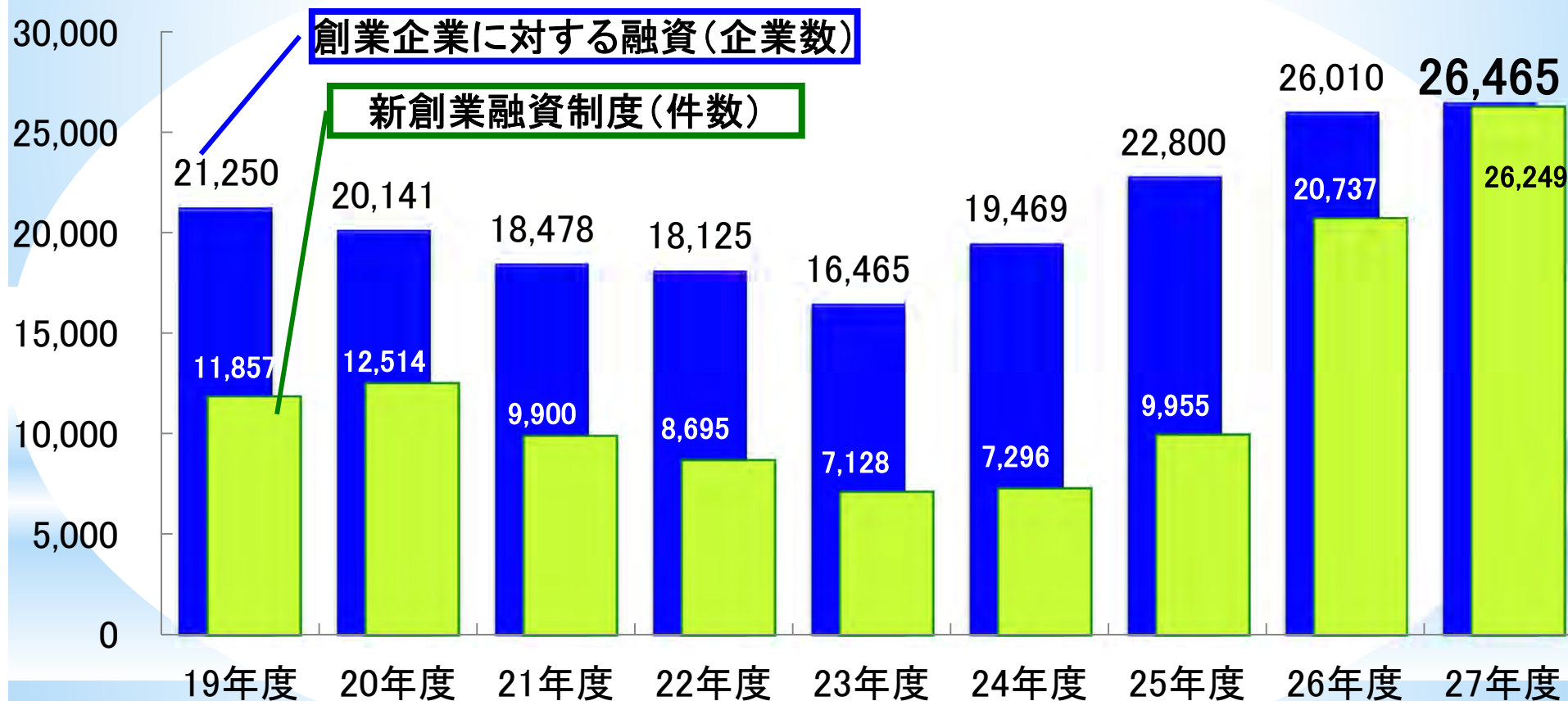
(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

2 国民生活事業の創業支援の現状

国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 —

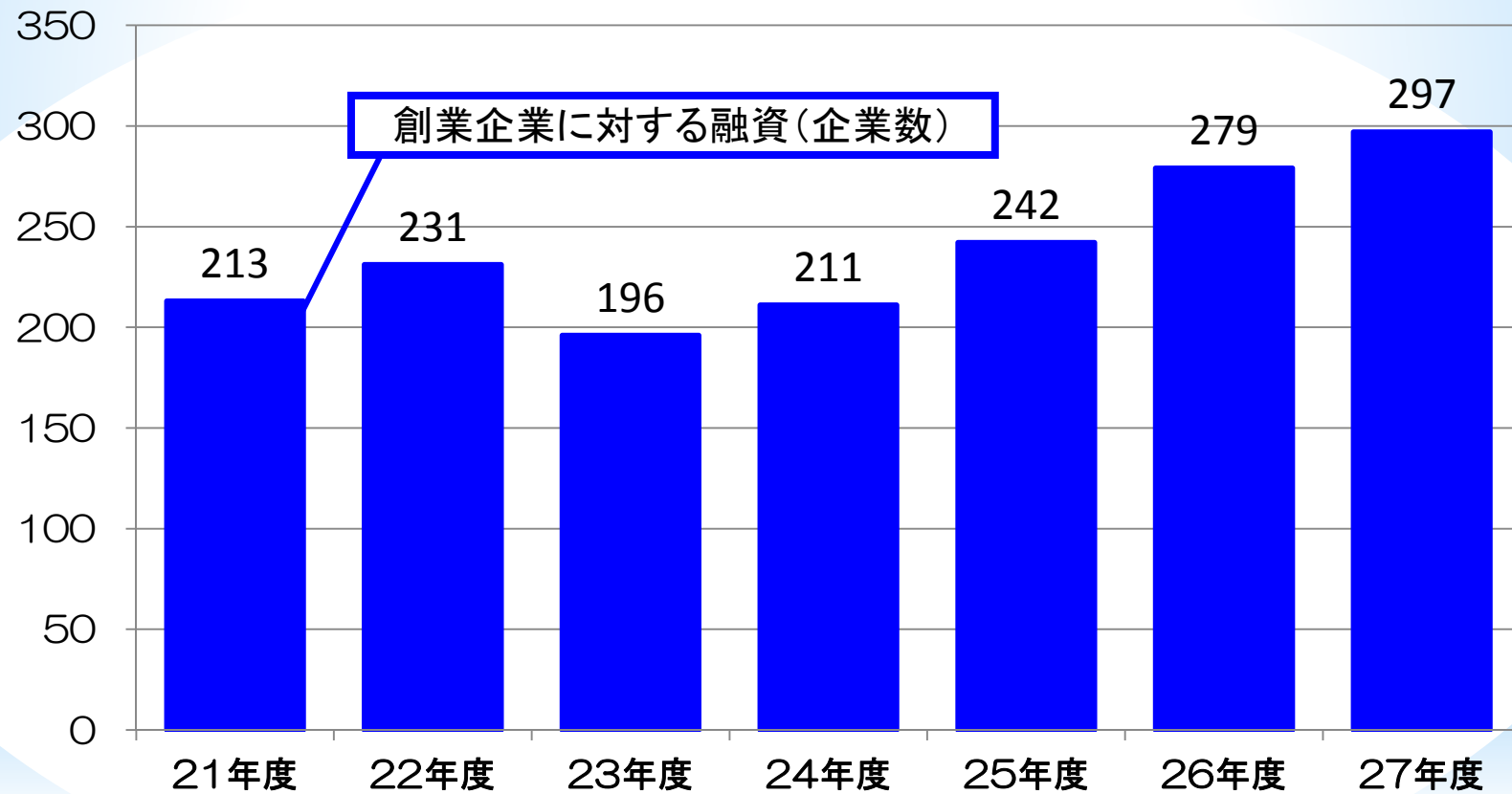
- 創業企業への融資は年間26,465企業
- 約105,000人の雇用を創出（27年度融資実績26,465企業×平均従業者数4.0人）

【図】創業融資企業数の実績



国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 —

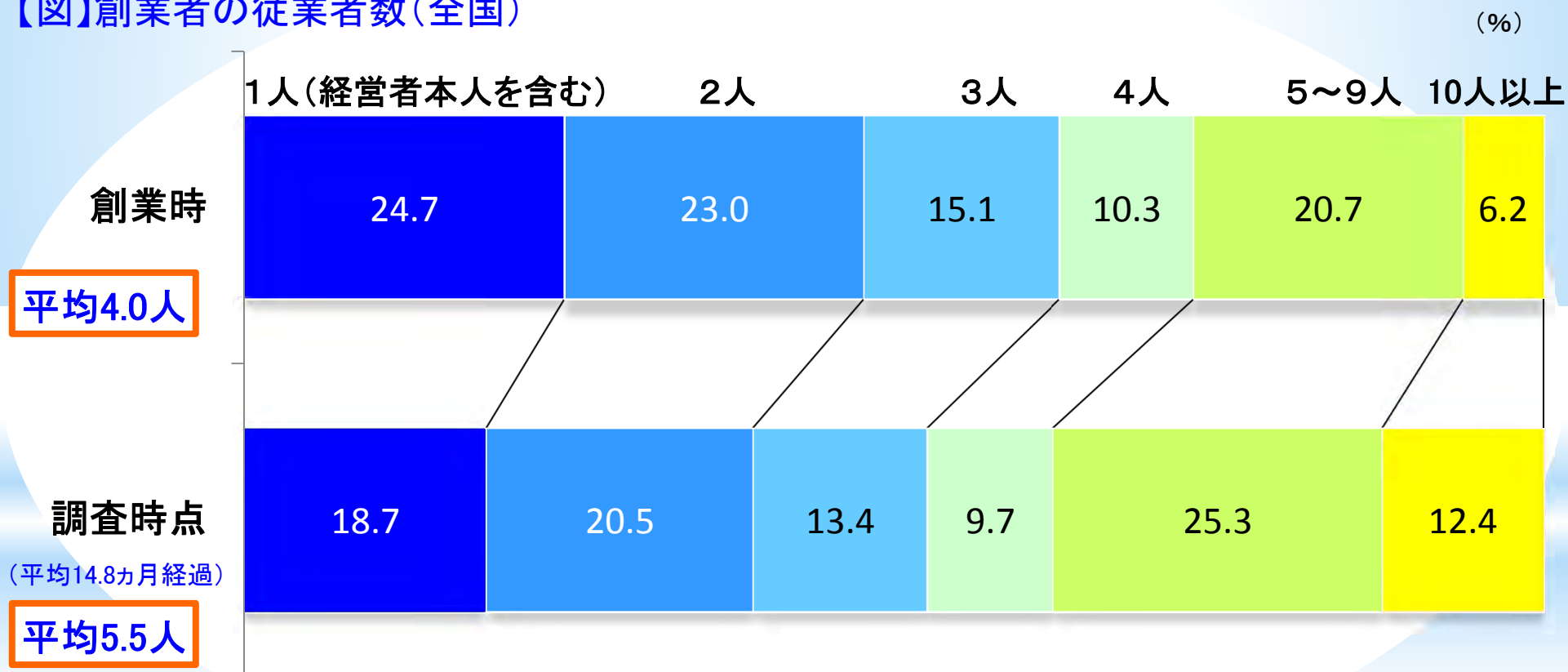
【図】創業融資企業数の実績(愛媛県)



国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が過半数
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.5人増加

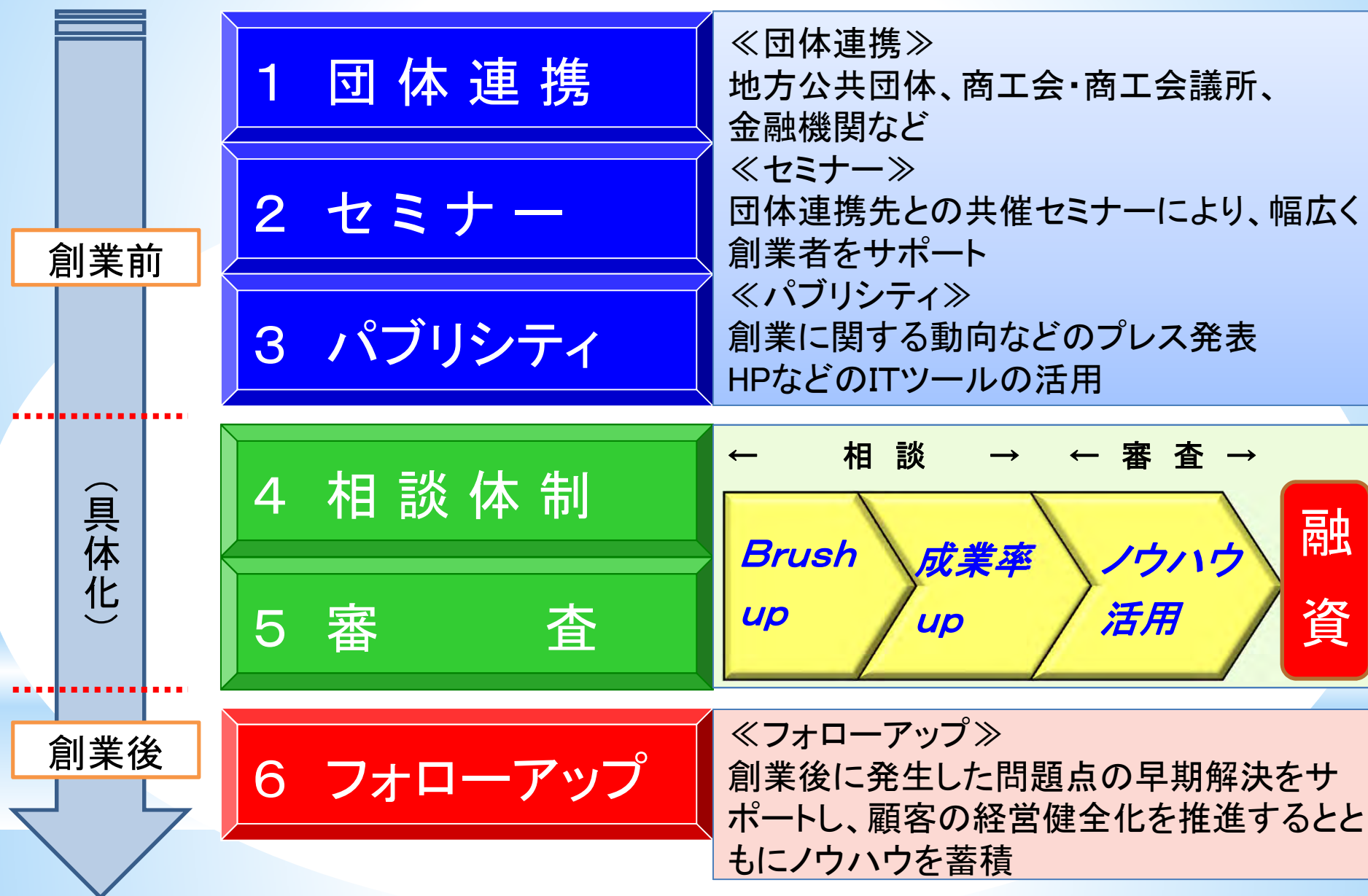
【図】创业者の従業者数(全国)



出典：日本公庫 総合研究所「2015年度版 新規開業白書」

3 国民生活事業の活動事例

国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



国民生活事業の活動事例 — 店舗等の体制 —

- 創業サポートデスク 152支店
- 創業支援センター 15カ所
- ビジネスサポートプラザ 5カ所



国民生活事業の活動事例 — 電話相談 —



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応

(行こうよ！) (公庫)
【電話番号】 0120 — 154 — 505
自動音声ガイダンスによる案内後、「0」をプッシュしてください。
【営業時間】平日 9:00～19:00まで

国民生活事業の活動事例 — パブリシティ(情報提供) —

- ホームページで創業に役立つ情報を提供
- 創業者の方にとって有益な情報誌を発信

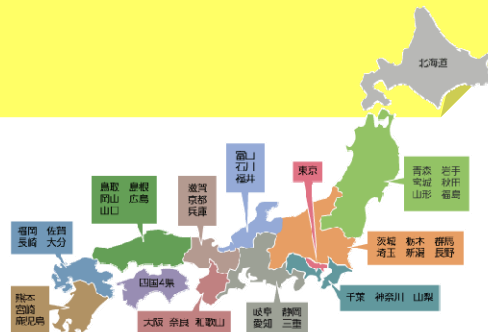
創業の手引・事例集

「創業の手引」や先輩経営者の事例を紹介する「創業事例集」を作成しています。



セミナー情報

全国で開催しているセミナー情報を一覧でご紹介しています。



経営Q&A

経営に関するさまざまな質問に専門家の方々が答えしています。

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫

検索

国民生活事業の活動事例 ― 高校生ビジネスプラングランプリ ―

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、25年度から開催（最終審査会の会場は、「東京大学伊藤謝恩ホール」）。
- 第3回には、第2回を上回る264校（2,333件）のエントリーがあった。ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献

○第3回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

エントリー総数 264校【2,333件】
（第2回は207校【1,717件】）

出張授業実施先 183校
（第2回は148校）

受賞	高校名	プランタイトル
グランプリ	青稜高等学校 （東京都品川区）	「“ききゅう（木救）教室”で、学校生活を快適にする！」
準グランプリ	香川県立 高松工芸高等学校	おへんろレンタサイクル ～四国八十八ヶ所 慈転車参り～
審査員特別賞	千葉県立 千葉商業高等学校	Reborn ～捨てられる地域資源、落花生の「カラ」に新たな役割を！～
	岐阜県立 大垣養老高等学校	グリーンカーテンに革命起こせ！ ～冬でも楽しめる食用瓢箪カーテン～
	静岡県立 富岳館高等学校	究極のエコ資材の可能性 ～被災地の法面緑化～

【グランプリ受賞者：青稜高等学校】



【プレゼンの様子】



国民生活事業の活動事例 ― 資本性ローン(概要) ―

貸付対象	次のいずれかに該当する方 ○ 技術・ノウハウ等に新規性がみられる方 ・ 特許権、商標権などの知的財産権を利用して事業を行う方 ・ 国などから技術開発にかかる補助金の交付決定を受けて事業を行う方 ・ 研究開発者が2人以上かつ常勤の役員および従業員の10%以上を占める方(法人設立後2年未満の株式会社に限る) ・ 試験研究費等が、売上高の5%超の方(法人設立後5年以上10年未満の株式会社に限る) など ○ 公的ファンド(注)から出資を受けた創業者の方(創業後7年以内) ○ 「経営革新計画」などの法認定を受けた方 ○ 経営多角化・事業転換を図る方 ○ 海外直接投資を行う方 など
貸付限度	4,000万円(「事業承継・集約・活性化支援資金」をご利用の方は別枠4,000万円)
貸付期間	5年1ヵ月以上15年以内
貸付利率	毎年の業績に応じた利率
担保・保証人	無担保・無保証人
金融検査上の取扱い	金融機関の資産査定において自己資本とみなしうる。

(注)独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合(以下、本資料において同じ。)

国民生活事業の活動事例 — 資本性ローン(メリット) —

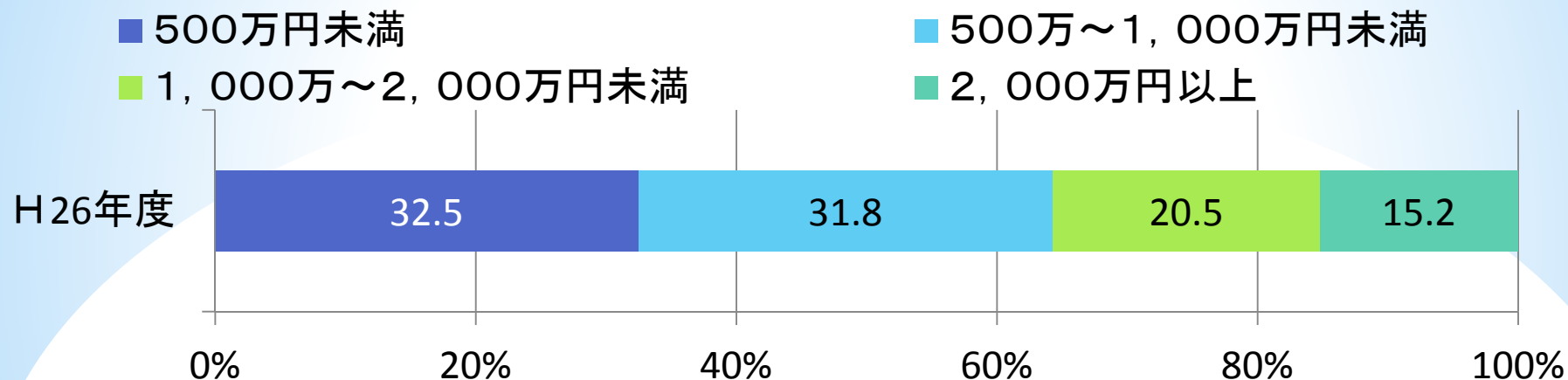
資本性ローンの特徴(メリット)

- 疑似的な自己資本の強化による信用力の向上が可能です。
- 株式ではないため既存株主(VC等)の持株比率を低下させることなく、資本性資金の導入が可能です。
- 返済元金は期限一括償還であり、資金繰りが安定します。
- 民間金融機関にとっては、取引先の格付の上方遷移(維持)が可能となることおよび劣後特約が存在することにより、支援しやすくなります。(呼び水効果)

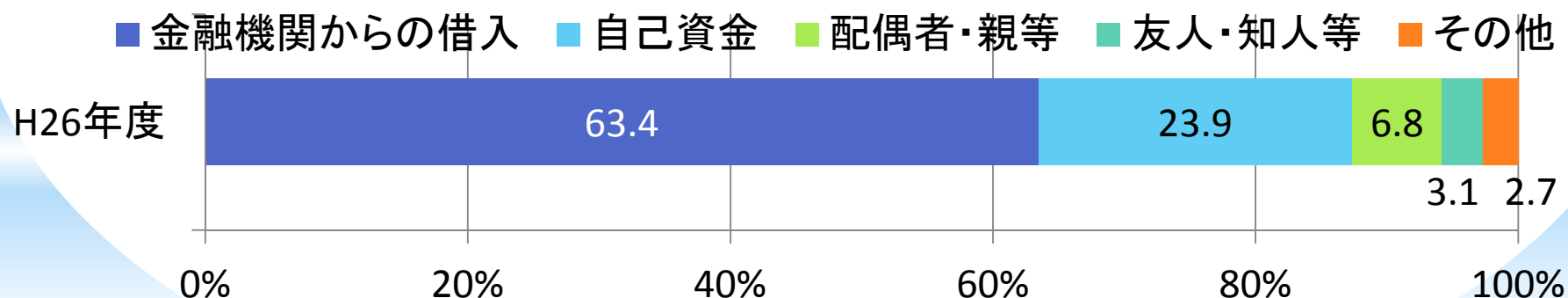
4 連携によるサポートの必要性

連携によるサポートの必要性 ― 創業費用 ―

【図】創業費用の分布（平均値1,287万円、中央値700万円）



【図】創業費用の資金調達

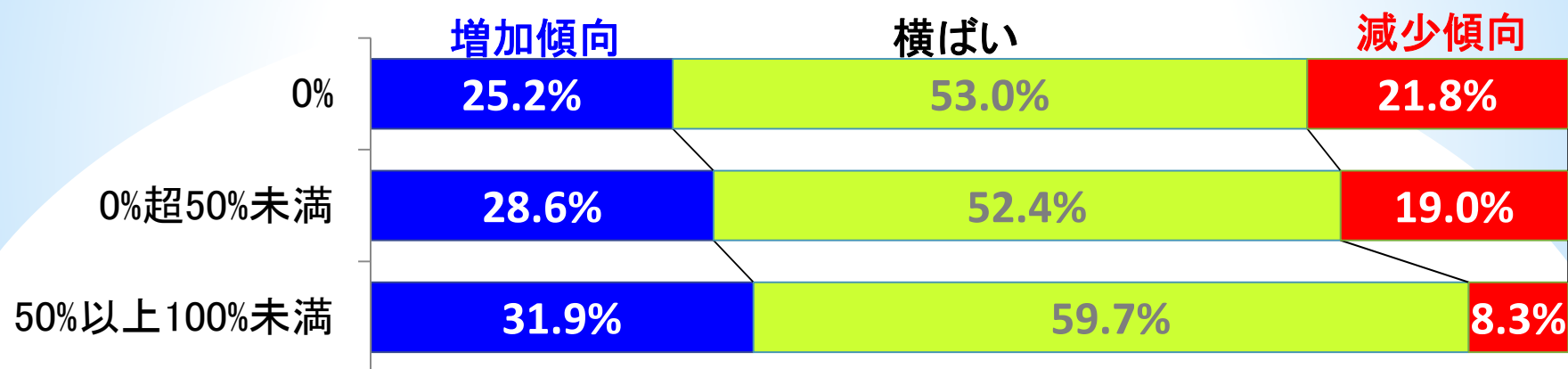


出典：日本公庫 総合研究所「2015年度版 新規開業白書」

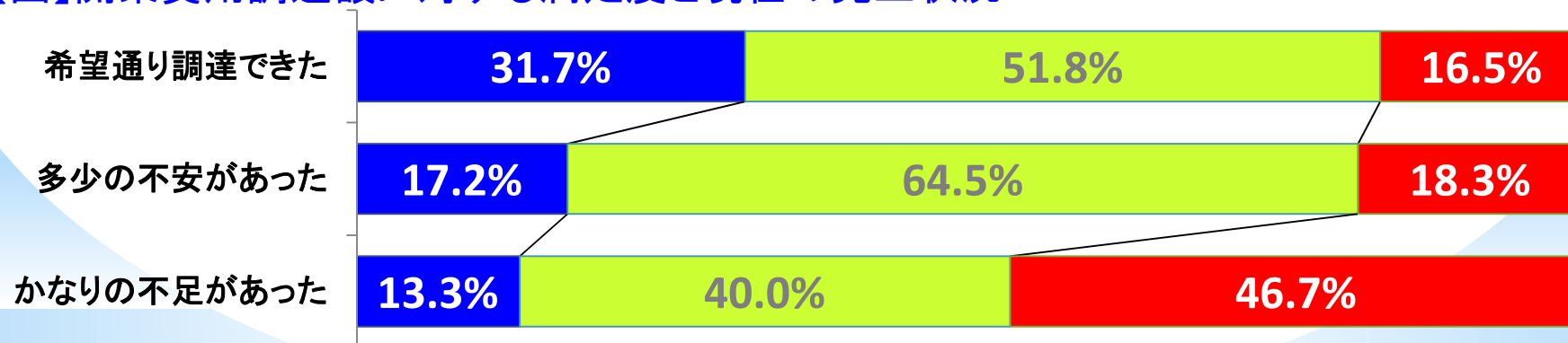
連携によるサポートの必要性 ― 資金調達と売上 ―

■ 資金調達と売上げ基調には相関が存在

【図】金融機関からの調達割合と現在の売上状況



【図】開業費用調達額に対する満足度と現在の売上状況

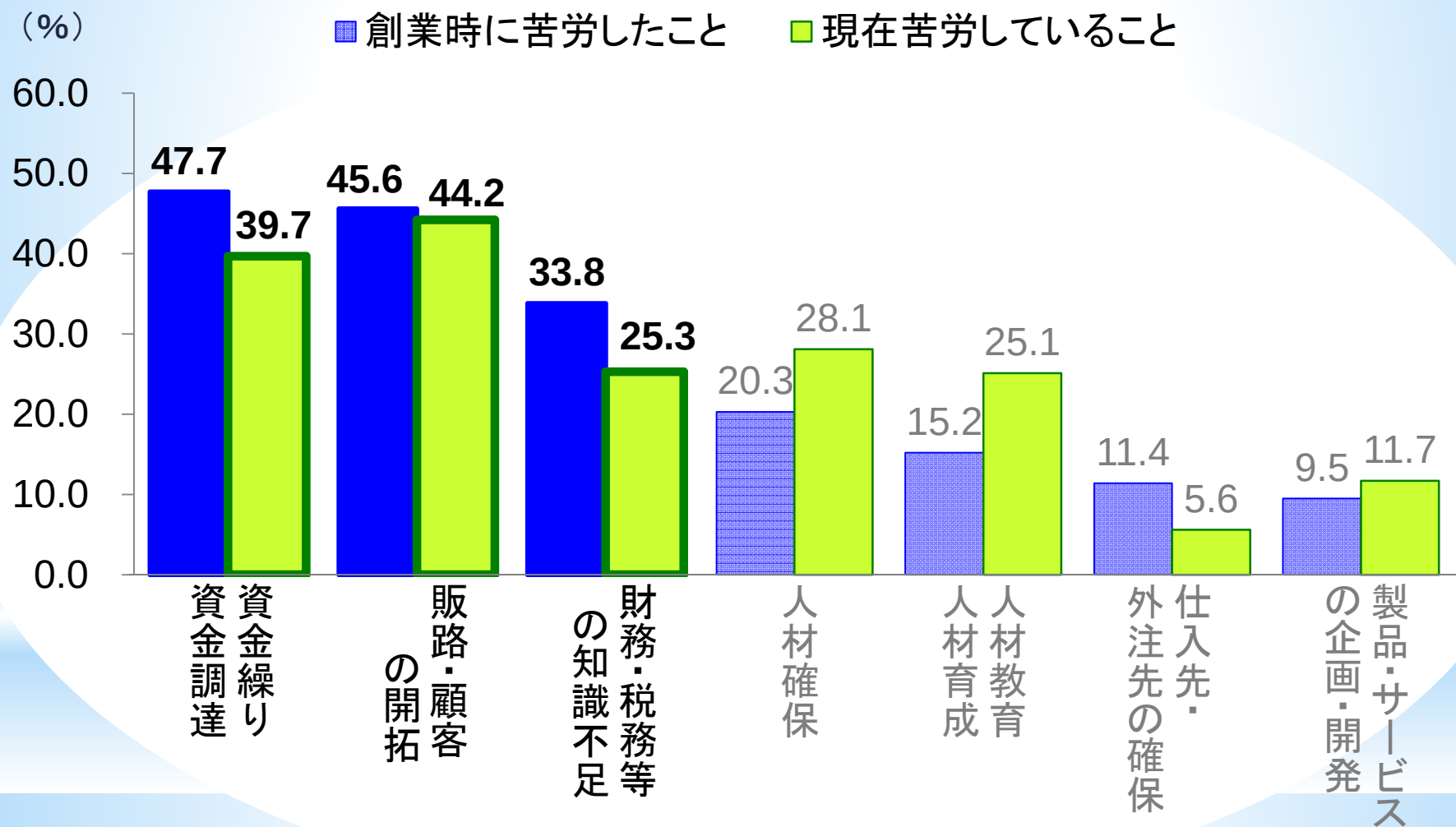


出典：日本公庫 総合研究所「起業意識に関するアンケート」

創業支援における金融機関の役割 — 資金調達・資金繰り —

■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること

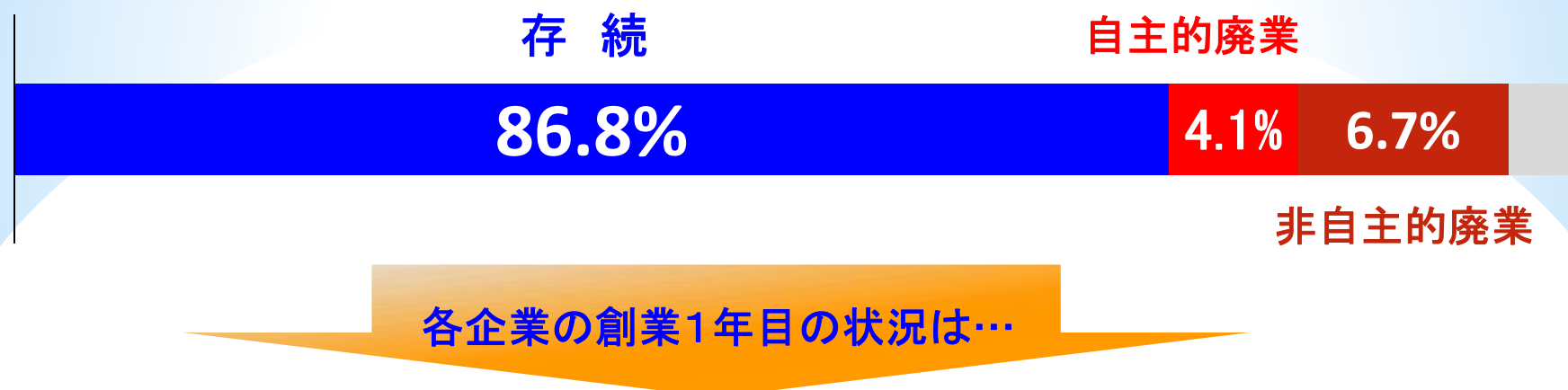


出典：日本公庫 総合研究所「2015年度版 新規開業白書」

創業支援における金融機関の役割 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況(創業4年目の年末時点)



【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
存続	80.7%	78.3%
廃業	62.9%	60.0%

【図】創業企業の採算状況(企業分布)

	黒字基調	赤字基調
存続	55.9%	44.1%
廃業	30.9%	69.1%

出典：日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」

対象：2006年9月に創業した企業

最後に…

どんなにたくさんの企業が生まれたとしても、開業後短期間に廃業するような企業では経済の活性化には結びつかない。新規開業企業を量的に拡大するという観点だけではなく、存続しうる企業を生み出すこと、すなわち質的充実を図るという観点こそが重要である。

出典：「新規開業企業の成長と撤退」樋口美雄ほか 勁草書房